

独立行政法人奄美群島振興開発基金
平成 27 年度業務実績等報告書

平成 28 年 6 月

独立行政法人奄美群島振興開発基金

目 次

1. 項目別自己評定総括表	2
2. 業務運営の効率化に関する事項	4
3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	21
4. 財務内容の改善に関する事項	38
5. 別表 中期計画の予算等	55

(平成 27 年度項目別自己評価総括表)

(注) 平成 26 年度は主務大臣評定

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
I. 業務運営の効率化に関する事項							
業務運営体制の効率化	B	B				1-1	
組織体制・人員配置の見直し						1-1-(1)	
審査事務等の効率化						1-1-(2)	
管理部門のスリム化						1-1-(3)	
現地事務所の在り方に係る検討						1-1-(4)	
債権回収会社の活用に係る検討						1-1-(5)	
一般管理費の削減	A	A				1-2	
一般管理費の削減						1-2-(1)	
人件費の削減						1-2-(2)	
給与水準の適正化						1-2-(3)	
内部統制の充実・強化	B	B				1-3	
目標管理の徹底						1-3-(1)	
自己評価の実施						1-3-(2)	
内部監査体制の強化等						1-3-(3)	
金融庁検査の導入						1-3-(4)	
人材育成	A	A				1-4	
職員研修・資格取得の推進						1-4-(1)	
人事交流・業務連携の強化						1-4-(2)	
入札及び契約手続きの適正化・透明化	B	B				1-5	

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
II. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
保証業務	B	B				2-1	
事務処理の迅速化						2-1-(1)	
適切な保証条件の設定						2-1-(2)	
融資業務	B	B				2-2	
事務処理の迅速化						2-2-(1)	
適切な貸付条件の設定						2-2-(2)	
保証業務、融資業務共通事項	B	B				2-3	
利用者に対する情報提供						2-3-(1)	
利用者ニーズの把握及び業務への反映						2-3-(2)	
リスク管理体制の充実・強化	C	C				2-4	
審査委員会及び債権管理委員会の活用						2-4-(1)	
債権の集中管理の徹底						2-4-(2)	
区分に応じた債務者管理の徹底						2-4-(3)	
民間金融機関との連携・協調						2-4-(4)	
新規の債権に対する管理強化						2-4-(5)	
III. 財務内容の改善に関する事項							
財務内容の改善							3-1
保証業務	C	C				3-1-(1)	
融資業務	C	C				3-1-(2)	
繰越欠損金の削減	C	C				3-2	
出資の見直し	B	A				3-3	
余裕金の適切な運用	B	B				3-4	
予算						3-5	
収支計画	C	C				3-6	
資金計画						3-7	
IV. その他の事項							

短期借入金の限度額	—	—				4	実績なし
重要な財産の譲渡等の計画	—	—				5	該当なし
剰余金の使途	—	—				6	該当なし
施設及び設備に関する計画	—	—				7	該当なし
人事に関する計画	B	A				8	

※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

(平成 27 年度項目別評定調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	業務運営体制の効率化		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
(1) 審査、債権管理、回収等の一連の業務が効率的かつ効果的に遂行されるよう、組織体制・人員配置の見直しを行う。	(1) 効率的かつ効果的な業務運営体制に向けて、組織体制・人員配置の見直しを行う。	(1) 効率的な業務運営体制に向けて以下の内容を含む組織体制・人員配置の見直しを行う。 ・業務課において、審査委員会の活用による審査体制の強化に努めるとともに、担当職員が審査から期中管理まで全般的に担当する地区別担当制に引き続き取り組み、資金需要の動向把握、地区別相談会の実施等による相談機会の増加等を通じ、地域密着の度合いを更に高め地域金融機関としての効果的な業務運営を行う。 ・業務課・管理課の債権管理業務において、回収計画の立案、督促等の実行、結果のフォロー等債権管理サイクルを確実に実行	<p><主な定量的指標></p> <p>ー</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織体制・人員配置の見直し ・審査事務等の効率化 ・管理部門のスリム化に係る検討 ・現地事務所の在り方に係る検討 ・債権回収会社の活用に係る検討 <p><評価の視点></p> <p>業務運営体制の効率化に向けた各般の取組及び検討状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>○組織体制・人員配置の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な業務運営に資するために見直しを行った結果、業務課において引き続き地区別担当制を維持し担当職員が審査から通常債権の回収状況等の管理・保全を行う期中管理まで全般的に担当した。 ・業務課、管理課において、回収計画の立案、督促等の実行、結果のフォロー等債権管理サイクルを確実に実行すると 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>根拠：業務運営体制の効率化に向け、引き続き地区別担当制、審査委員会・債権管理委員会等の活用を図っているほか、平成27年4月に策定した再生支援マニュアルにおける対応策に基づき、支援対象事業者に経営指導・アドバイス等を行うとともに、平成28年1月から毎月、再生支援委員会において、支援対象事業者ごとにフォローアップの内容等について検証、審議している。</p> <p>また、管理部門のスリム化、現地事務所の在り方、債権回収会社の活用等にかかる検討を行っており、これらの実績から所期の目標を達成してい</p>	評定	

			<p>するとともに、情報の共有、回収方策の多方面からの検討及び回収実績の向上を図る観点から債権管理委員会で定期的な協議を行う。</p> <p>・保証及び融資の利用者にかかる経営及び再生支援を行うための「事業者再生支援委員会」を活用し、事業者の経営維持・安定、事業再生を積極的に支援する。</p> <p>・役員会で組織体制・人員配置の見直しについて定期的な協議を行う。</p>		<p>ともに、情報の共有、回収方策の多方面からの検討及び回収実績の向上を図る観点から理事長、理事、業務・管理課長で構成する債権管理委員会で協議を行った。 (平成27年度は96回開催し昨年度より10回増加)</p> <p>・平成27年4月に「再生支援マニュアル」を策定し、再生支援選定対象先を明確にするとともに、モニタリング、会議の開催等について規定した。 また、経営改善のための施策のアドバイスをを行うなど、9事業者に対して経営維持・安定、事業再生の支援を実施した。 加えて、平成28年1月から毎月、役職員全員参加（非常勤職員除く）による再生支援委員会を開催し、フォローアップの内容及び進捗状況について検証、審議を行った。</p> <p>・効率的な業務の実施を図るため、組織体制・人員配置について役員会及び理事長、理事、課長、次長、内部監査担当、総務企画課職員で構成する企画運営会議で協議を行い、人事異動等への反映を行った。</p>	<p>ることを踏まえBとする。</p> <p><課題と対応> 審査事務等の効率化に資するため、専門家の意見も参考にしながら電算システムの新バージョンへの早期更新に取り組む必要がある。 現地事務所の在り方については、費用対効果だけでなく、定性的な側面や地域関係機関等の意見等も踏まえ、検討結果をとりまとめる必要がある。</p>	
--	--	--	---	--	--	--	--

<p>(2) 業務の電子化、データベースの活用等により業務の効率化を図る。</p>	<p>(2) 顧客情報データベースの改良、集約化の推進等により審査事務及びリスク債権管理への活用を図り、業務の効率化・高度化を図る。</p>	<p>(2) 保証・融資業務の実施に要する顧客情報データベースの改良等電算システムの効率化・集約化の推進に努め、情報の高度利用を図るとともにリスク債権管理の減少への活用ならびに事務処理の迅速化を図る。</p>	<p>○審査事務等の効率化 ・電算システムの新バージョンへの更新について、今後の移行日程及び費用の積算等について検討を行った。</p>
<p>(3) 奄美基金の効率的な運営を図る観点から、集約化やアウトソーシングの活用等により、管理部門をスリム化することについて検討する。</p>	<p>(3) 業務運営の効率化を図るため、給与計算、資金出納、旅費計算等管理業務の集約化やアウトソーシング等の活用による管理部門のスリム化を検討する。</p>	<p>(3) 給与計算、資金出納、旅費計算等の業務の集約化やアウトソーシングの活用等による総務・庶務関連の管理部門のスリム化並びに費用、効果等を踏まえた検討等事務の効率化に努める。</p>	<p>○管理部門のスリム化に係る検討 ・給与計算等の業務委託の可否について、調査・検討を実施した結果、事務量及び費用対効果の観点から委託については見送ることとした。 また、総務・庶務関連の管理部門のスリム化を図り審査や債権管理業務の強化に資する観点から、正規職員が行っている給与関連事務について庶務担当の非常勤職員による代替も検討したが、当該事務の重要性及び習熟するまでに一定の期間を要することを考慮し、引き続き正規職員が事務を行うこととした。</p>
<p>また、徳之島及び沖永良部事務所については、各事務所の業務が奄美基金全体の経営に与える影響や、奄美群島の振興に与える影響を検証の上、今後の在り方について検討を行う。</p>	<p>(4) 徳之島及び沖永良部事務所について、現地事務所対応の効果、今後の地域連携強化を図る上での必要性、運営にかかるコスト及び取扱事務の業務量等の検証を行い、今後の在り</p>	<p>(4) 徳之島及び沖永良部事務所における現地事務所対応の効果、今後の地域関係機関との連携強化における必要性、運営コスト及び取扱業務量等について、本部対応との比</p>	<p>○現地事務所の在り方に係る検討 ・各事務所の業務実績及び事務コスト等について整理、検討を実施した。また、徳之島並びに沖永良部地区の関係者</p>

	<p>(4) 期中管理の徹底等といった債権管理の見直し及び効果的な法的措置の実施により回収強化を図るとともに、費用対効果を考慮しつつ、債権回収会社の活用を検討する。</p>	<p>方について検討を行う。</p> <p>(5) 管理業務工程の改善を図りながら利用者の実態を踏まえた回収、督促の強化に努めるとともに、適切な法的手段の実施及び債権回収会社の活用の検討を行う。</p>	<p>較等の検証を行い、今後の在り方についての検討を行う。</p> <p>(5) 債務者の状況に応じた区分別管理、回収等の促進等管理業務の工程改善を図りながら、適切な法的手段の実施による回収を促進するとともに費用、効果等を踏まえながら人事交流等も含め債権回収会社の活用の検討を行う。</p>		<p>(行政、商工会、事業者等) に対し出先事務所の必要性等についてヒアリングを実施した。今後、事務所設置の代替案のコスト、問題点について引き続き検討を行うとともに、地元関係機関との協議等を踏まえ、現地事務所の在り方について方針を整理することとしている。</p> <p>○債権回収会社の活用に係る検討 ・債権回収会社と督促調査委託及び人事交流等について協議し、内部で検討を行った。</p>		
--	--	---	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

(平成 27 年度項目別評定調書)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1—2	一般管理費の削減		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
一般管理費 (年度計画値) (千円)	対平成 25 年度計画 比 1.4%以上削減	22,477	22,162	21,847	21,532	21,218	20,903	—
一般管理費 (実績値) (千円)	—	—	13,239	13,214				—
上記削減率	対 25 年度計画比 7%の削減	—	1.4%	2.8%	4.2%	5.6%	7.0%	—
達成度	実績削減率	—	41.1%	41.2%				—

注) 一般管理費は、人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除いた金額である。

注) 人件費は、退職手当等を除いた金額である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
(1)一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)について、中期目標期間の最後の事業年度において、第二期中期目標期間の最終年度(平成 25 年度)比で 7%以上に相当する額を削減する。	(1)業務運営の効率化を図ることなどにより、一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を除く。)について、中期目標期間の最後の事業年度において、第二期中期目標期間の最終年度(平成 25 年度)比で 7%以上に相当する額を削減する。	(1)一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)について、以下の措置を講じ、第二期中期目標期間の最終年度(平成 25 年度)比で 2.8%以上に相当する額を削減する。 ・各課の連携による業務の合理化及び効率的な実施を図るとともに全般	<主な定量的指標> ○一般管理費削減率 26年度: 1.4% 27年度: 2.8% 28年度: 4.2% 29年度: 5.6% 30年度: 7.0% <その他の指標> ○人件費の抑制 第二期中期目標期間の	<主要な業務実績> ○一般管理費削減率 第二期中期目標期間の最終年度(平成 25 年度)比で 2.8%以上の削減目標に対し 41.2%の削減が図られた。 これらの削減額の一部については目標となった年度の計画において見込まれていたプログラム改修等が平成 27 年度は結果	<評定と根拠> 評定: A 根拠: 一般管理費の削減、人件費の抑制については、年度計画を大きく上回る実績を達成したことから A とする。 なお、対国家公務員ラ スパイレス指数は、平成 27 年度は 93.8 と前年度に比して 0.8 ポイント減少しており、低い水準を	評定	

<p>(2) 人件費については、奄美基金の財政状況を鑑み、可能な範囲で抑制することとする。</p>	<p>(2) 人件費については、第二期中期目標期間の最終年度（平成 25 年度）の水準を維持しながら、財政状況等を踏まえ可能な範囲で抑制した運用を図ることとする。</p>	<p>的な見直しを行うことにより一般管理費の抑制を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種経費について、役員に対し、支出状況等定期的な周知を行い、コスト意識を徹底させる。 <p>(2) 人件費（退職手当等を除く。）については、以下の措置を講じ、第二期中期目標期間の最終年度（平成 25 年度）の水準を維持することを基本としながら、財政状況等を踏まえ可能な範囲で抑制した運用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当について 20%削減を維持する。 ・適切な人事考課制度の運用を図る。また、年度全体の支出計画を基に月毎、四半期毎の支出計画を作成し支出担当者により、計画と実績について毎月、役員会及び役員で毎月の業務実績計画の進捗状況等の確認を行う定例会に報告し協議を行う。 	<p>最終年度（平成 25 年度）の水準を維持する。</p> <p><評価の視点> 一般管理費の削減、人件費の抑制及び給与水準の適正性の検証、公表等の状況</p>	<p>として発生しなかったことによる減があるものの、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。）の大部分を占める旅費交通費の執行に際して、協議の簡素化、出張案件の集約化等に取組むなどした結果、約 240 万円の節減を行った。</p> <p>また、理事長、理事、課長、次長、総務企画課職員で構成する定例会（平成 27 年度は 10 回開催）において、対前年度比較や増減の大きい科目など予算執行状況を報告した。</p> <p>○人件費の抑制 第二期中期目標期間の最終年度（平成 25 年度：172,274 千円）比で 9.2%の削減が図られ、156,405 千円の実績となった。</p>	<p>維持している。</p> <p><課題と対応> 引き続き適切な一般管理費の運用に努める。</p>	
---	---	---	---	---	--	--

	<p>(3)給与水準の適正性について検証し、その検証結果や適正化への取組状況について公表し、国民に対して納得が得られる説明を行う。</p>	<p>(3)国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について、引き続き必要な見直しを進めるとともに、給与水準の適正性について検証し、その検証結果や適正化への取組状況について公表し、国民に対して納得が得られる説明を行う。</p>	<p>(3)給与水準の適正性について検証し、その検証結果や適正化への取組状況について公表し、国民に対して納得が得られる説明を行う。</p>		<p>○給与水準の適正性 平成 27 年度給与水準の適正性について検証を行い、ホームページで公表予定。※对国家公務員ラスパ イレス指数（事務・技術） 93.8</p>		
--	---	---	---	--	---	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

(平成 27 年度項目別評定調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	内部統制の充実・強化		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)		

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
(1)業務の有効性及び効率性の向上に資するため、中期計画のほか数値目標等について取組状況の報告、意見交換の実施を通じて目標管理の徹底を図る。	(1)業務の有効性及び効率性の向上に資するため、本計画のほか数値目標等について取組状況の報告、意見交換会の実施を通じて目標管理の徹底を図る。	(1)業務の有効性及び効率性の向上に資するため、中期計画、年度計画における数値目標等について毎月開催の定例会において取組状況の報告、意見交換会等を行うとともに役員会への報告・協議等により目標管理の徹底を図る。	<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標管理の徹底 ・自己評価の実施及び結果の業務への反映 ・コンプライアンス体制の強化等業務運営体制の構築 ・金融庁検査に向けた体制の整備 <p><評価の視点></p> <p>内部統制の充実・強化に向けた取組状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>○目標管理の徹底</p> <p>平成 27 年度は役職員全員参加（非常勤職員含む）の全体会議を 8 回開催し、経営目標や業務拡大のためのモニタリング体制の強化等対応すべき課題について役職員全員で共有した。</p> <p>また、組織全体の目標・課題を課毎並びに職員個人に割り当て、各々の年間の目標を明確化するとともに、定例会において、数値目標の達成状況、今後の実績見込み並びに業務改善の進捗状況、コンプライアンスを含む様々なリスクを把握し目標管理の徹底及び対応方針の修正を図った。</p> <p>○自己評価の実施及び結</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>根拠：内部統制の充実・強化に向け、全体会議を開催し、経営目標等を全職員で共有するとともに、組織の目標・課題に基づいて、各課、個人の目標を設定し定例会において、進捗状況を確認している。</p> <p>また、企画運営会議において、閣議決定等への対応状況について検討しているほか、「社内提案制度」を創設し、業務改善にかかる職員の創意工夫を促進するよう努めている。</p> <p>さらに、コンプライアンスの徹底を図るため、<u>オンブズパーソンを選出し、意見・通報等の情報収集窓口の拡大を図るな</u></p>	評定	
(2)保証業務及び融資業	(2) 奄美基金内部の評	(2) 奄美基金内部に設置					

<p>務に係る自己評価を実施し、業務運営に反映させる。</p> <p>(3)内部統制の確立に向け、単に法令遵守にとどまらず、広くステークホルダーとの関係において社会的要請に応えるコンプライアンスの徹底を図り、内部検査体制、内部規程等の整備、情報開示の充実等に努め、実効ある業務実施体制を構築する。</p>	<p>価・点検チームによる自己評価を行い、評価結果を業務運営に反映させる。</p> <p>(3)内部統制の更なる充実強化を図るため、相互牽制機能が十分に働く、組織規模に見合った内部監査体制の強化に努める。また、コンプライアンス委員会の活用等により単に法令遵守にとどまらず、広くステークホルダーとの関係において社会的要請に応えるコンプライアンスの徹底、内部監査、監事及び会計監査人による監査の強化、内部規程等の整備、財務内容等の情報開示の充実等により実効ある業務運営体制を構築する。</p>	<p>した横断的な業務の評価・点検等を行う企画運営会議にて業務運営全般の協議を原則として毎月実施することとし、必要に応じて有識者を活用しつつ、自己評価を行う。また適切な業務運営に資するため業務プロセスの見直しを行い各種マニュアル及び事務処理等の改善を図る。</p> <p>(3)コンプライアンスに関する規程の整備・見直しや研修等を定めたコンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンス委員会にて定期的な協議を行い、役職員参加による研修会の実施及び資料配付等による啓発・周知の強化に努めるとともに進捗状況の把握及び役員会への報告等を実施し、広くステークホルダーとの関係において社会的要請に応えるコンプライアンスの徹底を図る。</p> <p>また、業務プロセスの見直し結果を反映した内部</p>		<p>果の業務への反映</p> <p>企画運営会議において、自己評価及び業務運営体制等の協議を12回実施した。(以下、協議事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画の自己評価の実施。 ・「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月閣議決定)、「独立行政法人奄美群島振興開発基金の主要な事務及び事業の改廃に関する意見」における指摘事項等への対応等について検討・協議を実施。 <p>また、平成27年4月に「社内提案改善制度」を創設し、職員の業務に対する創意工夫を促進するよう努めた。</p> <p>○コンプライアンス体制の強化等業務運営体制の構築</p> <p>①コンプライアンス体制の強化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員、課長で構成するコンプライアンス委員会での協議を11回実施した。 ・通常業務を行う職員の中から選出されたオンブズパーソンによる周知活動、アンケート実施により、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、コンプライアンス全般を所管する総務企画課においてコ 	<p>ど内部統制の充実・強化に努めており、これらの実績から所期の目標を達成していることを踏まえBとする。</p> <p><課題と対応></p> <p>引き続き適切な業務運営の確保を図るため、内部統制の充実・強化に努め業務の有効性及び効率性の向上を図る。</p>	
--	--	--	--	--	--	--

<p>(4)財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融庁検査未導入の他の金融関係法人の動向等を踏まえつつ、金融庁検査を導入し、あわせて、同検査の実効性の確保を図るものとする。</p>	<p>(4)財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融庁検査未導入の他の金融関係法人の動向等を踏まえつつ、金融庁検査を導入し、あわせて、同検査の実効性の確保を図るものとする。</p>	<p>統制の体制の強化を図るため、内部監査者、監事及び会計監査人による監査の計画的かつ効果的に実施し、指摘された改善事項の事後検証を役員会等において確実に行うとともに内部規程等の整備、財務内容の情報開示の充実に努めるなど、実効ある業務運営体制を構築する。</p> <p>(4)検査に関する法令等の整備状況及び他の金融関係法人の動向等を踏まえながら、金融庁検査の実効性の確保を図るため同検査導入に対する体制を整備する。</p>		<p>ンプライアンスマニュアルを改正した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記のマニュアルについては、全体会議や社内メールを活用しコンプライアンスの徹底及び啓発に努めた。 <p>②内部監査等の適切な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部監査については、本部各課及び出先事務所の実査を行うとともに、各課において自己検査を実施した、また過去の検査結果のフォローアップ、業務実施態勢の確認に努めた。 ・監事は、業務運営状況及び役員の職務執行状況等について、役員間での意見交換等を通じ、監査を適切に実施した。 ・平成 25 年度決算から、勘定別の財務諸表をディスクロージャー誌やホームページに掲載し、情報開示の充実に努めた。 <p>○金融庁検査に向けた体制の整備</p> <p>平成 27 年度に実施された「財政融資資金本省資金融通先等実地監査」(※)における指摘等を踏まえ、審査会記録簿や債権管理記録簿の改正を図る等、体制整備を図った。</p> <p>(※)財務省理財局が財政</p>		
--	--	--	--	--	--	--

			<p>(別紙)平成27年度における情報セキュリティ対策について(平成27年7月1日作成)</p> <p>①平成26年度版政府統一基準群を含む政府機関における情報セキュリティ対策を踏まえ、当基金の情報セキュリティ・ポリシーを見直す。</p> <p>②総務省が発表している「国民のための情報セキュリティサイト」の内容(※)を全役職員へ周知し、セキュリティに対する意識の向上を図る。また、本セキュリティサイトに基づいた全役職員向けの研修を平成27年11月に実施する。</p> <p>(※)セキュリティに関する基礎知識から情報管理者向けまで職責に応じた内容となっている。</p>		<p>投融资の対象事業を行う独立行政法人等に出張して、公的資金の貸し手、高い信用力の供給者としての観点から①財政投融资の対象事業にふさわしい政策的意義、②財務の健全性・償還確実性、③資金の適正な執行等の実態を確認するもの。</p> <p>○「独立行政法人等における情報セキュリティ対策の強化等について」(平成27年7月22日)の指示に基づき、情報セキュリティインシデント発生時の対処体制等を規定するため、「情報システム管理規程」を同年11月1日付けで改正した。</p> <p>○平成27年9月に全役職員に対し、情報セキュリティの対策の一環としての基礎知識補完のため、「社員・職員全般の情報セキュリティ対策」について周知した。また、平成28年3月に電算担当が基本的なウィルスセキュリティ講習会を実施し、セキュリティに関する基本的な知識の取得に努めた。</p>		
--	--	--	---	--	--	--	--

			③前年度の引き続き「金融機関等コンピュータ安全対策基準(財団法人金融情報システムセンター編)」に基づいた内部監査を平成27年9月に実施する。		○平成27年9月に内部監査担当が「金融機関等コンピュータ安全対策基準(財団法人金融情報システムセンター編)」に基づいた監査を実施した。		
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

(平成 27 年度項目別評定調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4	人材育成		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
年間職員研修人員	4名以上	9名	16名	33名				
		※25年度実績(外部研修)						

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
(1)金融機関としての質的向上を図るため、外部の研修プログラム等を活用した職員の研修や資格取得を推進する。	(1)金融機関としての質的向上を図るため、外部の研修プログラム等を活用した職員の研修や資格取得を推進する。	(1)金融機関としての質的向上を図るため、研修にかかる実施方針に即した研修計画を策定し外部の専門機関等の研修プログラム等を活用した職員研修を行うとともに業務に資する職員の資格取得を推進する。	<主な定量的指標> ○職員研修の実施 <その他の指標> ・資格取得の推進 ・人事交流、業務連携の強化 <評価の視点> ・人材育成のための各種取組の状況	<主要な業務実績> ○職員研修の実施 ・年間延べ33名の職員が(株)日本政策金融公庫、顧問弁護士等が主催する外部研修を受講し、通信講座を延べ7名(昨年4名)が受講した。 ○資格取得の推進 また、平成27年1月から簿記の資格取得に向けた勉強会を理事長が主催し、2級に4名が合格した。 結果、資格取得者(FP(2級以上)、宅地建物取引士、簿記(2級以上)等)の累計は14名(昨年10名)となっている。	<評定と根拠> 評定：A 根拠：金融機関としての質的向上を図るため、職員研修及び通信講座を受講するとともに、独自の取り組みによって簿記2級に4名合格するなど資格取得が推進された。 また、政策実施機能を更に向上させるため、(株)日本政策金融公庫への出向や集合研修に参加し、報告会で職員にフィードバックし、知識の共有を図るなど人材育成に向けた取り組みが行われ、これら年度計画を大幅に上回る実績を達成したことからAとする。	評定	
(2)審査体制やコンサル	(2)政策実施機能を更に	(2)政策実施機能の一層		○人事交流、業務連携の強	<課題と対応> 引き続き金融機関とし		

<p>ティング機能の強化を図るため、日本政策金融公庫等外部の金融機関等との人事交流、業務連携等の実施を図る。</p>	<p>向上させるとともに審査体制やコンサルティング機能の強化を図るため、日本政策金融公庫等外部の金融機関等との人事交流、業務連携等を実施するなど、同公庫等との連携を図る。</p>	<p>の向上、審査体制及びコンサルティング機能の強化を図るため、日本政策金融公庫等外部の金融機関等との人事交流、業務連携等を実施することにより地域金融機関としての役割強化に資する人材育成と組織力の向上を図ることとし、具体的な連携方策の検討と実施に努める。</p>		<p>化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 7 月から(株)日本政策金融公庫内部のOJTに職員 1 名を派出させている（1 年間）。この職員が本部へ戻る際には、理事長、理事、業務・管理課長、業務・管理課次長で構成する審査委員会のメンバーとして公庫での研修成果、審査経験等を同委員会に反映させることにより、一層の審査強化に努めていくこととしている。 また、同公庫の短期の集合研修プログラム（審査・債権管理関係）を活用した職員研修に 5 名が参加した。（外部研修 33 名の内数。） 	<p>て質的向上を図るための人材育成に努めるとともに金融機関等との業務連携等の強化を図ることとしている。</p>	
--	---	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

(平成 27 年度項目別評定調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1—5	入札及び契約手続きの適正化・透明化		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>入札及び契約手続きの透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為、反社会的勢力の排除の徹底等を推進するとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)を着実に実施する。</p> <p>また、入札・契約の適正な実施について、監事及び会計監査人等による監査によりチェックを受ける。</p>	<p>入札及び契約手続きの透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為、反社会的勢力の排除の徹底等を推進するとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき、毎年度「調達等合理化計画」を策定・公表の上、着実に実施する。</p> <p>また、入札・契約の適正な実施について、監事及び会計監査人等による監査によりチェックを受ける。</p>	<p>入札及び契約手続きの透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為、反社会的勢力の排除の徹底等を推進するとともに、調達方式の適正化を図るため、随意契約によることが真にやむを得ない場合を除き、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)を踏まえた取組を着実に実施・公表し、フォローアップを行うとともに契約監視委員会における審議や内部監査、監事及び会計監査人による監査において入札及び契約の適正な実施についてチェックを受ける。</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>—</p> <p><その他の指標></p> <p>入札及び契約手続きの適正化・透明化、「調達等合理化計画」を踏まえた取組</p> <p><評価の視点></p> <p>入札及び契約手続きの適正化・透明化の状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>○入札及び契約手続きの適正化・透明化</p> <p>入札及び契約手続きの透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為、反社会的勢力の排除の徹底等を推進するとともに、調達方式の適正化に努めた結果、契約事務の執行体制や平成 27 年度における契約について、監事及び会計監査人から指摘は受けていない。</p> <p>○「調達等合理化計画」を踏まえた取組</p> <p>(1) 一者応募・応札案件の皆無</p> <p>・平成 27 年度における会計監査人の選任については、複数事業年度を監査対象期間として選任された会計監査人の最終年度</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>根拠：平成 27 年度に係る入札及び契約手続きについて監事、会計監査人による監査及び契約監視委員会による点検等において指摘等は受けていない。また、契約監視委員会においては、平成 27 年度調達等合理化計画の自己評価(案)及び平成 28 年度調達等合理化計画(案)についても点検を受けた承との結果が示されている。その結果についてはホームページで公表する予定であり、これらの実績から所期の目標を達成していることを踏まえ B とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>引き続き、適切な入札</p>	<p>評定</p>	

				<p>の契約であったため、当該会計監査人に対して当該事業年度の企画書の提出を依頼した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度においては、会計監査の内容の充実等を図るため、複数年度契約を検討することとし、応募者が一者の場合は公告期間を延長するなど公募事務の改善に努めることとする。 ・平成 27 年度における官公需契約実績は、36 件、5,354 千円となっており、すべて中小企業者との契約となっている。 ・また、調達する物品等はグリーン購入法等に適したものを購入するよう努めた。 <p>(2) 企画運営会議による点検件数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度において、小額随意契約以外に新たに締結することとなった競争性のない随意契約はない。 ・平成 28 年度においては、企画運営会議での点検のほか内部監査担当の監査項目として位置づけ、法人内部におけるチェック機能の確保に努めることとする。 <p>(3) 調査・周知結果、監事意見等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 12 月 11 日に会計検査院主催で開催さ 	及び契約手続に努める。	
--	--	--	--	---	-------------	--

				<p>れた「平成26年度決算検査報告説明会」に理事が出席し、同月15日に、説明会資料を全役職員へ周知した。また、周知事項については、期中監事監査において説明を行った（意見は特になし）。</p> <p>平成27年度締結した契約、平成27年度調達等合理化計画の自己評価（案）及び平成28年度調達等合理化計画（案）について、外部有識者の委員及び監事で構成する契約監視委員会の点検を受け、了承の結果が示された。</p> <p>また、平成27年度に締結した「競争性のない随意契約」に係る情報及び契約監視委員会の議事要旨について、ホームページにて公表を予定している。</p>	
--	--	--	--	---	--

4. その他参考情報

（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載）

<p>る。</p>	<p>処理するため、審査能力の向上、関係金融機関との情報交換、中小企業信用情報データベースシステムの活用等を行う。</p> <p>標準処理期間 6日</p>	<p>・審査能力の向上を図るため、外部の専門機関等の研修プログラム等を活用した職員研修を行う。</p> <p>・関係金融機関と群島内事業者の業況等について随時情報交換を行う。</p> <p>・申込事業者の財務諸表分析等について中小企業信用情報データベースシステムを活用する。</p>	<p>議での協議（制度保証）</p> <p><評価の視点></p> <p>事務処理の迅速化、適切な保証条件の設定等の状況</p>	<p>本政策金融公庫、顧問弁護士等外部機関等の主催する研修（延べ33名）を受講した。</p> <p>○関係金融機関との情報交換</p> <p>・群島内事業者の業況等情報収集のため関係金融機関との情報交換を34回実施した。</p> <p>○中小企業情報データベースシステムの活用</p> <p>・申込事業者の財務諸表の分析を客観的かつ迅速に行うため中小企業信用情報データベースを活用した。</p>	<p>「保証業務関係者会議」の開催等により資金需要を勘案した制度見直しの調査・検討を実施しており、これらの実績から所期の目標を達成していることを踏まえBとする。</p> <p><課題と対応></p> <p>引き続き、事務処理の迅速化等に努めるとともに、リスク分担、資金需要を勘案した適切な制度設定、条件見直しに向けての調査・検討を進める。</p>	
<p>(2) 適切な保証条件の設定</p> <p>保証料率をはじめとする保証条件については、適正な業務運営の確保を前提として、奄美基金の政策金融としての役割、保証リスク、資金需要等を勘案した条件設定を行う。</p> <p>また、保証需要の多様化に対応するとともに事業者の負担軽減に資する地方公共団体の制度保証について、地方公共団体と連携を取りながら、適切な条件が設定されるよう努める。</p>	<p>(2) 適切な保証条件の設定</p> <p>保証料率をはじめとする保証条件について、「奄美群島振興開発計画」に沿った地域の特性及び自然的特性等も踏まえつつ、奄美基金の政策金融としての役割、業務運営に必要なコスト・保証リスク等財務状況への影響及び新たな資金需要等を勘案した条件設定を行う。</p> <p>なお、保証条件については、定期的な点検を行い、奄美群島における経済情勢、他の機関が行う保証制度の状況等を勘案し、適時適切な条件設定の見直しを行う。</p> <p>さらに、地方公共団体が</p>	<p>(2) 適切な保証条件の設定</p> <p>「奄美群島振興開発計画」に沿った適切な保証条件の設定を行うため、以下の事項に取り組む。</p> <p>①保証限度額及び民間金融機関との適切なリスク分担の在り方等について検討を行う。</p> <p>②信用保証協会等他の保証機関の保証料率、保証限度等の保証条件について、調査、資料の収集・整理等を行い、奄美基金の保証条件との比較検討を行う。</p> <p>③鹿児島県が開催する「中小企業融資制度研究会」等制度資金関係会議に出席し、鹿児島県が設定する制度保証について、新規制度</p>		<p>○リスク分担の在り方等の検討</p> <p>・平成19年11月より金融機関が代位弁済の一部を負担する「責任共有制度」を導入済みである。</p> <p>○保証条件の定期的な見直し・地方公共団体との検討会議での協議（制度保証）</p> <p>・鹿児島県主催の「中小企業融資制度説明会」へ出席し新規制度等について協議し、所要の制度改正へ反映させた。主な制度改正は以下のとおり。</p> <p>①「耐震改修支援資金」の創設</p>		

	<p>設定する制度保証について、奄美群島の産業特性及び地域内事業者の状況を踏まえつつ、新たな産業育成に資する新規制度の創設及び既存制度の改善等について地方公共団体と定期的な会議を開催する等連携して取り組んでいく。</p>	<p>の創設及び既存制度の改善等について協議を行う。</p> <p>④奄美基金において、商工会の経営指導員等を構成員とする保証業務関係者会議を開催し、保証条件、各地域の保証需要についての意見徴求を行う。</p> <p>⑤上記の結果を踏まえ、現在の保証条件の設定が適切なものであるかどうか業務運営に必要なコスト・保証リスク等財務状況への影響及び資金需要等を踏まえ企画運営会議で検討を行い、役員会に報告及び協議を行う等必要に応じて保証条件の見直しを行う。</p>		<p>②「創業支援資金」の拡充 ((例)自己資金要件の緩和(必要額の25%以上→10%以上))</p> <p>③「緊急経営対策資金」の拡充(中小企業者を再生支援する組織を追加(1法人→3法人))</p> <p>④信用保証料率の引き下げ措置の継続((例)中小企業振興資金(設備)年0.29%→0.16%)</p> <p>⑤ 融資利率の引き下げ ((例) 中小企業振興資金(設備/3年超5年以内)年2.4%→年2.2%)</p> <p>・取扱金融機関及び商工会等保証業務に係る機関で構成する基金主催の保証業務関係者会議を29回開催し、既存の保証条件等について意見交換等を実施した。</p>		
--	--	---	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載)</p>

<p>る。</p> <p>(2) 適切な貸付条件の設定</p> <p>貸付金利をはじめとする貸付条件については、適正な業務運営の確保を前提として、奄美基金の政策金融としての役割、貸付リスク、資金需要等を勘案した条件設定を行う。</p>	<p>処理するため、審査能力の向上、関係金融機関との情報交換、中小企業信用情報データベースシステムの活用等を行う。</p> <p>標準処理期間 9日</p> <p>(2) 適切な貸付条件の設定</p> <p>奄美群島の産業特性を踏まえた貸付金利、償還方法等を定めているところであるが、これら融資条件等について、既存メニューの利用状況や「奄美群島振興開発計画」に沿った地域の特性及び自然的特性等も踏まえつつ、奄美基金の政策金融としての役割、業務運営に必要なコスト・融資リスク等財務状況への影響及び地域内事業者の資金需要、市中金利等を勘案した条件設定を行う。</p> <p>なお、融資条件については、定期的な点検を行いつつ、奄美群島における経済情勢、他の機関が行う融資</p>	<p>め、外部の専門機関等の研修プログラム等を活用した職員研修を行う。</p> <p>・関係金融機関と群島内事業者の業況等について随時情報交換を行う。</p> <p>・申込事業者の財務諸表分析等について中小企業信用情報データベースシステムを活用する。</p> <p>(2) 適切な貸付条件の設定</p> <p>「奄美群島振興開発計画」に沿った適切な貸付条件の設定を行うため、以下の事項に取り組む。</p> <p>①政府系金融機関等他の融資機関の貸付利率、貸付限度等の貸付条件について、調査、資料の収集・整理等を行い奄美基金の制度との比較検討を行う。</p> <p>②奄美基金において、各市町村の産業関係課を構成員とする融資業務関係者会議を開催し、貸付条件、各地域の資金需要についての意見徴求を行う。</p> <p>③ 上記の結果を踏まえ、現在の貸付条件の設定が適切なものであるかどうか</p>	<p>切な融資条件の設定等の状況。</p>	<p>本政策金融公庫、顧問弁護士等が外部機関等の主催する研修（延べ33名）を受講した。</p> <p>○関係金融機関との情報交換</p> <p>・群島内事業者の業況等情報収集のため関係金融機関との情報交換を23回実施した。</p> <p>○中小企業信用情報データベースシステムの活用</p> <p>・申込事業者の財務諸表の分析を客観的かつ迅速に行うため中小企業信用情報データベースを活用した。</p> <p>○融資条件の定期的な見直し</p> <p>・貸付金利について、㈱日本政策金融公庫に準じて毎月設定しており、適切な金利設定に努めた。また、事業者の財務内容についてリスク区分に応じた段階的な金利設定を行った。</p> <p>・各市町村の産業関係課員等で構成する基金主催の融資業務関係者会議を開催し、既存の貸付条件等について意見交換を実施した。</p> <p>・貸付条件については、現在、奄美群島において世界自然遺産登録、LCC就航といった各種施策の効果も</p>	<p>者会議」を開催する等、適切な貸付条件の設定に向けた調査・検討を実施し、二三次産業向け資金の貸付限度額の引き上げ（70百万円→100百万円）及び貸付期間延長（15年→20年）に係る制度改正を行った（平成28年4月1日より運用開始）。</p> <p>これらの実績から所期の目標を達成していることを踏まえBとする。</p> <p><課題と対応></p> <p>引き続き、事務処理の迅速化等に努めるとともに、リスク区分に応じた段階的な金利の設定、資金需要を勘案した適切な条件見直しに向けての調査、検討等を進める。</p>	<p>(有識者の意見)</p>
---	--	--	-----------------------	---	---	-----------------

		<p>制度の状況等を勘案し、適時適切な条件設定の見直しを行う。</p>	<p>か業務運営に必要なコスト・融資リスク等財務状況への影響及び資金需要、市中金利等を踏まえ企画運営会議で検討を行い、役員会に報告及び協議を行う等必要に応じて貸付条件の見直しを行う。</p>	<p>反映し、観光産業が上向きであり、これら業況が群島経済全体に波及し新たな投資等に繋がること期待されている状況にあることから、これら関連する設備投資需要に適切に資金対応していくため、二三産業向け資金の貸付限度額の引き上げ(70 百万円→100 百万円)及び貸付期間延長(15 年→20 年)に係る制度改正を行った(平成 28 年 4 月 1 日より運用開始)。</p> <p>・地方公共団体の経済情報及び振興施策等との連携、協議を行っていく中で、基金の貸付金にかかる利子補助(補給)制度が創設された。今後、基金において補助(補給)金額の算定、利用実績の報告などの面で当該地方公共団体と連携し制度の円滑な運用に資することとしている。</p> <p>(奄美市) 昨年 11 月からのミカンコミバエによるかんきつ類を中心とした農作物の移動制限が、地域経済に与える影響を踏まえ、農商工事業者の資金需要に対する利子補助を行い、利用者の負担軽減を図ることが目的</p> <p>○補助率: 利息の全額(借入限度額 1,000 万円)</p> <p>○補助の期間: 償還開始から 2 年</p> <p>○融資対象期間: H27. 11. 13~H30. 3. 31</p>		
--	--	-------------------------------------	---	---	--	--

					(喜界町)農業振興にかか る利子補給制度を検討中。		
--	--	--	--	--	------------------------------	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載)

(平成 27 年度項目別評定調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-3 (1) ~ (5)	3. 保証業務、融資業務共通事項 (1) 利用者に対する情報提供、(2) 利用者ニーズの把握及び業務への反映、(3) 支援体制の強化、(4) 担保設定の柔軟化、(5) 奄美群島振興施策との連携・協調		
業務に関連する政策・施策	政策目標 10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 施策目標 39 離島等の振興を図る	当該事業実施に係る根拠 (個別法条文など)	奄美群島振興開発特別措置法 第 44 条
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報								② 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
窓口での同日情報提供・HP掲載割合	100%	100.0% ※平成 25 年度	100.0%	100.0%					予算額 (千円)	2,927,942	2,965,686		
広報誌掲載回数	—	8 回	8 回	12 回					決算額 (千円)	1,488,946	1,805,527		
アンケート実施回数	4 回		4 回	9 回					経常費用 (千円)	428,889	466,842		
説明会開催回数	4 回		12 回	16 回					経常収益 (千円)	252,430	284,225		
									行政サービス実施コスト (千円)	245,469	182,651		
									従事人員数	18	18		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
(1) 利用者に対する情報提供 奄美基金の業務に対する利用者の理解を深めるため、ホームページ、窓口等を活用した情報提供を行う。情報提供に当たっては、充実した情報を利用者に分かりやすく、迅速に提供することに努める。	(1) 利用者に対する情報提供 奄美基金の業務に対する利用者の理解を深めるため、ホームページ、窓口等を活用して、業務概要、業務方法書や財務諸表等奄美基金に関する情報や事業経営の参考となる情報等を分かりやすく提供	(1) 利用者に対する情報提供 利用者に対し、奄美基金の財務内容に関する情報や業務の紹介及び産業経済等に関する情報等をわかりやすく提供するため、ホームページの構成、掲載事項等について随時見直しを行う。	<主な定量的指標> ○情報等発表と同日中の窓口への備え付け、奄美基金のホームページへの掲載割合 ○広報誌掲載回数 ○アンケート実施 ○資金説明会等開催回数 <その他の指標> ・意見交換会等の実施	<主要な業務実績> ○情報等発表と同日中の窓口への備え付け、奄美基金のホームページへの掲載割合 ・利用者や関係機関の利便性の向上に資するため、全面的なホームページの掲載内容、構成等の改善及び群島内地方公共団体との相互リンクの設定を行う	<評定と根拠> 評定：B 根拠：利用者に対する情報提供、アンケート調査を活用したニーズの把握等は適切に実施されているほか、支援体制、振興施策との連携も着実に実施した。また、アンケート調査の結果について、対応可能な事案については、業務へ反	評定	

<p>(2) 利用者ニーズの把握及び業務への反映</p> <p>資金需要等に関する利用者ニーズの把握に努め、その結果を業務に反映させる。</p> <p>また、地域の事業者を支援するため、地方公共団体、金融機関等との連携の強化、コンサルティング機能の充実等に努める。</p>	<p>する。</p> <p>これらの情報については、原則として、発表と同日中に窓口へ備え付けるとともに、奄美基金のホームページに掲載するものとする。</p> <p>また、地元市町村広報誌等を活用することにより情報提供の充実を図る。</p> <p>(2) 利用者ニーズの把握及び業務への反映</p> <p>資金需要等に関する利用者ニーズを把握するため、定期的なアンケート調査の実施(年4回実施)や奄美基金のホームページを活用した電子メールでの意見・質問受け等を行い、その結果を業務に反映させる。</p> <p>また、地域の事業者を支援するため、地方公共団体、金融機関、商工会議所、官民ファンド等との定期</p>	<p>また、窓口において提供する情報についても利用者の利便性等を考慮し、充実を図る。</p> <p>情報提供に当たっては、原則として、発表と同日中に、窓口へ備え付けるとともに、奄美基金のホームページに掲載する。</p> <p>また、新規情報について、地元市町村の広報誌等へ随時掲載を依頼する。</p> <p>(2) 利用者ニーズの把握及び業務への反映</p> <p>①資金需要等に関する利用者ニーズを把握するため、業況、経営課題、資金調達等を調査項目とする定期的なアンケート調査を4回実施し、その結果を業務に反映させるため、企画運営会議で検討を行い、役員会に報告及び協議を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者支援体制の強化 ・動産担保等の設定 ・奄美群島振興施策との連携等 <p><評価の視点></p> <p>利用者に対する情報提供、利用者ニーズの把握及び業務への反映等の状況</p>	<p>とともに、本部及び出先事務所の窓口や応接室に業務概要、財務諸表等の資料を備え付けることにより、利用者や来客者に対し、分かりやすく情報を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金利の変更については、適用日と同日に奄美基金のホームページへ掲載し、財務諸表等その他の情報については、同日中の窓口備え付け、ホームページへの掲載を行った。 ・窓口への同日備え付け及びホームページへの掲載の割合は100%となった。 <p>○広報誌掲載回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・群島内事業者の奄美基金の利用促進を一層図るため、融資制度の内容等について、群島内12市町村の全ての広報誌に掲載した。 <p>○アンケート実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズ等を把握するため、アンケートを実施した。 <p>なお、利用者の声を更に業務に反映させるべく、平成25年度実施分からは内容の改正を行うとともに、利用者の満足度を数値化し利便性の向上に繋げることとした。</p> <p>(回答先数 69件/調査先数 163件)</p>	<p>映するなど改善に努めており、これらの実績から所期の目標を達成していることを踏まえBとする。</p> <p><課題と対応></p> <p>引き続き、利用者への情報提供、ニーズの把握及び支援体制の強化に努めるとともに、奄美群島振興施策及び地方公共団体との連携・協調の強化に努める。</p>
--	--	---	--	--	---

	<p>的な意見交換会の実施等、連携の強化を図るとともに、職員の資質向上、奄美群島や他地域の経済・金融の調査・分析を行う等、コンサルティング機能の充実に努める。</p> <p>さらに、地域の事業者における適切な事業計画の策定や経営改善を促進するために定期的に事業セミナー等を企画・開催を引き続き行うことできめ細かな経営サポートを実施する。</p>	<p>②奄美基金の業務内容の周知を一層図るとともに利用者の資金需要を詳細に把握するための資金説明会や業種間交流促進等を踏まえた意見交換会を4回開催する。また、災害時においては事業者の被害状況等を勘察しながら、現地における資金相談会の開催等について適時対応を行う。</p> <p>③地域の事業者を支援するため、引き続き地方公共団体、金融機関、官民ファンド及び商工会議所等との意見交換会を定期的実施し、産業振興に資する各種施策、奄美群島の産業・経済動向や事業者の現況等の情報共有により連携強化を図る。また、地域経済、金融の調査・分析等の情報提供を行うとともに事業者への適切なアドバイス等を行うため、奄美基金主催のセミナーの実施等を通じて地域に密着した政策金融機関としての経営サポート機能の充実に努める。</p>		<p>また、課題等については、28年度以降引き続き、企画運営会議等で協議・検討を行うこととしている。</p> <p>○資金説明会等開催回数 ・奄美基金の業務内容の周知及び資金需要の詳細な把握に資するため、商工会の担当者向けや営農座談会等において資金説明会を実施した。</p> <p>開催回数：16回 出席者：金融機関及び市町村担当者、事業者の方々等</p> <p>○意見交換会等の実施 ・奄美基金主催の保証業務関係者会議、融資業務関係者会議を通じ、地方公共団体、金融機関等との意見交換を34回実施した。</p> <p>また、事業者団体への資金説明会を通じ、群島内産業、経済状況、資金需要の動向等の情報交換を直接行ったほか事業者を選定して行う経営・再生支援を実施するとともに、奄美基金役員が講師となって、地域の経営者に対する事業者の経営改善に向けた奄美基金主催の経営セミナーを3回実施した。また、奄美大島商工会議所主催の法人経営セミナーで講演した。これらを通じ、更に必要性の高い事業者に対しては個別の経営指導</p>		
--	--	---	--	---	--	--

	<p>(3) 奄美群島振興施策との連携・協調 鹿児島県及び奄美群島の地方公共団体と連携し、奄美群島振興開発計画及び奄美群島振興交付金に基づく民間団体等による事業及びそれらと一体となって振興に取り組む事業に対して、積極的な金融支援を実施する。</p>	<p>(3) 支援体制の強化 審査部門と期中債権管理部門の一元化により事業者の起業段階からその後の経営安定までの支援及び経営・再生支援体制等を強化する。</p> <p>(4) 担保設定の柔軟化 事業資産等に対する動産担保設定の促進等により利用者の利便性の向上に資するとともに債権保全の強化を図る。</p> <p>(5) 奄美群島振興施策との連携・協調 鹿児島県及び奄美群島の地方公共団体との連携をこれまで以上に緊密にし、農業、観光等の重点分野をはじめ奄美群島振興開発計画及び奄美群島振興交付金に関連する事業に対し、その効果をより一</p>	<p>(3) 支援体制の強化 審査を担当する業務課において地区別担当制により審査部門と期中債権管理部門を一貫して取り扱うことにより事業者の起業段階から経営安定に到るまでの支援を図るとともにモニタリング、経営相談の実施等を通じ利用者の経営・再生支援体制等の強化を図る。</p> <p>(4) 担保設定の柔軟化 不動産担保のほか、利用者の事業内容及び実態等を踏まえ、動産担保設定の促進等により利便性の向上を図るとともに債権保全の強化に努める。</p> <p>(5) 奄美群島振興施策との連携・協調 鹿児島県及び奄美群島内市町村との連携を一層、緊密にし、群島経済の自立的発展に資するため、農業・観光・情報通信の重点3分野等をはじめ奄美群島振興開発計画及び奄美群島振興交付金に関連す</p>		<p>等を行う等総合的な経営サポートの強化に取り組んだ。</p> <p>○事業者支援体制の強化 ・審査及び期中管理を業務課にて一貫して対応を行い、事業者の支援体制の強化に努めているほか、起業段階においてはセミナーの開催、期中管理段階においては財務諸表の徴求等によるモニタリングを実施した。また、経営・再生支援先を選定し、財務面・運営面等のアドバイスを実施した。</p> <p>○動産担保等の設定 ・利用者の実態等を踏まえ、債権保全の多様化及び弾力的な対応を図るため、融資対象設備に対する動産担保に対する譲渡担保による融資の対応を実施した。(保証：2件(29百万円)、融資：6件(57百万円)) ※昨年は融資：5件(23百万円)</p> <p>○奄美群島振興施策との連携等 ・群島内地方公共団体が実施する各種事業の検討・選定等における委員会に外部委員として参加し金融情報及び事業計画策定等について提言等を行った。 (奄美群島UIO支援協議会、奄美群島民間チャレ</p>		
--	--	---	---	--	---	--	--

		<p>層高めるため施策との協調を図り積極的な金融面からの支援を実施する。</p>	<p>る事業に対し、その効果をより一層高めるため施策との協調を図り積極的な金融面からの支援、群島への企業誘致へのサポート、ビジネスマッチングへの参画といった取組みを進める。</p>		<p>ンジ支援事業、奄美市中心商店街出店支援事業ほか) また、奄美群島広域事務組合の主催する奄美群島振興開発事業における非公共事業ヒアリングへ基金職員が傍聴参加し産業振興施策の把握、情報収集等を行った。 その他、地方公共団体の地方創生総合戦略策定のメンバーとして5市町村（奄美市、大和村、徳之島町、天城町、伊仙町）の会議へ出席したほか、奄美大島商工会議所主催の奄美市中心活性化協議会へ出席し意見交換等を行った。</p>		
--	--	--	--	--	---	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載)</p>

(平成 27 年度項目別評定調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-4	リスク管理体制の充実・強化		
業務に関連する政策・施策	政策目標 10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 施策目標 39 離島等の振興を図る	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	奄美群島振興開発特別措置法 第 44 条
当該項目の重要度、難易度	民間金融機関で対応困難な、第一次産業、中小零細事業者など信用力・担保力の弱い事業者を対象に事業を行っており、制度的な制約から一般の金融機関に比べ収益力を高めることが困難な状況において、一般の金融機関の水準を考慮した目標を設定していることから、難易度を「高」とした。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新規債権のリスク管理債権比率	15%以下 中期最終年度	—	23.2%	19.6%					予算額（千円）	2,927,942	2,965,686		
達成度			64.7%	76.5%					決算額（千円）	1,488,946	1,805,527		
									経常費用（千円）	428,889	466,842		
									経常収益（千円）	252,430	284,225		
									行政サービス実施コスト（千円）	245,469	182,651		
									従事人員数	18	18		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
(1) 審査委員会及び債権管理委員会の活用 審査及び債権管理の厳格化を図る観点からは、理事長以下を構成員とする審査委員会及び債権管理委員会の活用を引き続き図る。	(1) 審査委員会及び債権管理委員会の活用 審査及び債権管理の厳格化を図る観点からは、理事長以下を構成員とする審査委員会及び債権管理委員会の活用を引き続き図る。	(1) 審査委員会及び債権管理委員会の活用 審査及び債権管理の徹底、厳格化を図るため、保証、融資の審査及び債権管理・回収に関する事項については、引き続き理事長以下を構成員とする審査委員会及び債権管理委員会において審議を行うこと	<主な定量的指標> ○新規債権のリスク管理債権比率 <その他の指標> ・審査委員会、債権管理委員会の活用 ・合同督促の実施 ・法的手続を含む債権管理の状況 ・債務者区分の応じた債権	<主要な業務実績> ○審査委員会、債権管理委員会の活用 ・保証、融資の審査及び債権管理に関する案件については、審査委員会、債権管理委員会において全案件を審議した。 ※審査委員会での審議回数 196回（保証：73回、融資 123回）	<評定と根拠> 評定：C 根拠：審査委員会及び債権管理委員会を活用し、リスクの抑制及び管理、回収の強化に努めた。 また、区分に応じた債務者管理を徹底し、効率的かつ効果的な債権管理サイクルとなるよう努めるとともに、特別に管理を行う		

<p>(2) 債権管理の徹底</p> <p>延滞債権等、特に管理を行うことが必要な債権管理の徹底を図る。</p> <p>(3) 区分に応じた債務者のモニタリングの実施</p> <p>利用者に対するモニタリング及び信用状況の検証・分析を徹底するとともに実態を踏まえた債務者区分別の管理方策を実施</p>	<p>(2) 債権の集中管理の徹底</p> <p>長期延滞債権等特別に管理を行うことが必要な債権の集中管理の徹底を図る。</p> <p>(3) 区分に応じた債務者管理の徹底</p> <p>利用者に対するモニタリング及び信用状況の検証・分析を徹底するとともに実態を踏まえた債務者区分別の管理方策を実施し、債権管理回収の徹底に努める。</p> <p>また、経営・再生支援等を通じ、事業者と協力しながら債務者区分の維持・向上を進め、中期計画期間中の引当金戻入による収入を約2千万円確保するとともに、リスク管理債権を約2.4億円減少させることを</p>	<p>とする。</p> <p>(2) 債権の集中管理の徹底</p> <p>長期延滞債権等特別に管理を行うことが必要な債権については、債権管理委員会での審議を行うとともに、必要な法的手続措置等も含め集中管理を徹底する。</p> <p>(3) 区分に応じた債務者管理の徹底</p> <p>利用者に対するモニタリングを通じ財務内容の把握を行い信用状況の検証・分析を徹底するとともに、実態を踏まえた債務者区分別の管理方策を効果的に実施することで、債権管理・回収の徹底に努める。また、事業者と協力しながら、必要な経営サポート及び金融支援策の実施等による経営・再生支援の取組を強化し、債務者区分の維持・向上を図り、当該利用者にかかる引当金戻</p>	<p>管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営、再生支援先対応 ・民間金融機関との連携・協調 <p><評価の視点></p> <p>リスク管理体制の充実・強化の実施状況等</p>	<p>※債権管理委員会での審議回数 96回(保証・融資共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、平成28年4月からの制度改正(二三次産業向け資金の貸付限度額の引き上げ(70百万円→100百万円)及び貸付期間延長(15年→20年))に伴い、リスク管理を強化するため、同月から内部監査担当を審査委員会のメンバーとして追加した。 <p>○法的手続を含む債権管理の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債権管理委員会で審議し回収方策を決定するとともに、その後の進捗状況を確認・報告し、必要に応じて、債権管理委員会で再審議すること等により、特別に管理が必要な債権の管理・徹底に努めた。法的手続措置等に関しては訴訟件数1件、競売2件、債権差押1件に取り組んだ。(上記手続等から訴訟1件:1,900千円、債権差押1件:14千円の合計2件:1,914千円の回収実績)(その他競売等により3,109千円の回収実績) <p>○債務者区分の応じた債権管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務者の返済状況、保全状況等を勘案して管理方策を区分し、効率的かつ効果的な債権管理サイクルとなるよう努めた。具体的 	<p>ことが必要な債権について、法的手続の実施など適切に対応した。</p> <p>加えて、「責任共有制度」の継続措置、金融機関プロパー融資の促進を図った。以上の対応に努めたものの、新規の債権に対するリスク管理債権割合について、計画を達成出来ず達成度76.5%であったが、難易度及び前年評価の状況等を踏まえCとする。</p> <p><課題と対応></p> <p>地域経済の状況及び事業者の零細性等から事業者の経営内容の改善、維持を早期に図ることについては厳しい面もあるが、引き続き、役員及び課長等で構成する定例会にて四半期毎の新規債権の信用状況の推移を精査する等リスク管理体制の充実・強化等によりリスク管理債権割合の抑制等に努める。</p>	
--	--	--	---	---	---	--

<p>し、債権管理回収の徹底に努める。</p> <p>また、経営・再生支援等を通じ、債務者区分の維持・向上を進めて資産の良質化を図る。</p>	<p>目標として資産の健全化を図る。</p>	<p>入による収入の確保及びリスク管理債権の減少に努める。</p>	<p>には債務者の返済状況、経営実態、資産・負債状況等を踏まえた回収可能性を反映した区分別管理を行うこととして、入金実績（定期入金及び不定期入金、入金なし）と債務者現況等の実態把握に着目し、グループ分類による債権管理を実施した。</p>		
<p>(4) 民間金融機関との連携・協調</p> <p>一般の金融機関との連携強化に努め、保証業務における責任共有制度を引き続き措置するとともに、金融機関の単独融資との併用促進等によるリスク分散を図る。</p>	<p>(4) 民間金融機関との連携・協調</p> <p>一般の金融機関との連携強化に努め、保証業務における責任共有制度を引き続き措置するとともに、金融機関独自融資の併用促進等によるリスク分散を図る。</p> <p>また、これら協調体制の下、利用者に対する適切な助言及び指導などの経営改善支援及び合同督促等により債権保全効果の向上に努める。</p>	<p>(4) 民間金融機関との連携・協調</p> <p>民間金融機関との連携・協調を一層進めるとし、保証業務における責任共有制度を引き続き措置するとともに、金融機関独自融資の併用促進等によるリスク分散を図る。また、これら協調体制の下、利用者に対する適切な助言、指導等経営改善支援に努めるとともに、保証債権の延滞時における合同督促の実施、法的処理の協対応等債権保全効果の向上を図る。</p>	<p>○経営、再生支援先対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度は9事業者を経営・再生支援先として選定し、財務内容や業務運営状況等についてモニタリングを実施した。また、再生支援委員会において、フォローアップの内容及び進捗状況について検証、審議を行った。 <p>○民間金融機関との連携・協調</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証への依存を抑制するため、保証申込時において融資実施機関に対し、保証付以外の貸付金も促すことで金融機関プロパー資金との併用促進を行った。 （保証実績 73 件のうち 5 件 86 百万円に併せ金融機関プロパー融資 48 百万円を実行） ・平成 27 年度においても金融機関が代位弁済の一部を負担する「責任共有制度」を実施し、民間金融機関との適切なリスク分担、モラルハザード防止等のほか利用者対応における 		

<p>(5) 新規の債権に対する管理強化</p> <p>中期目標期間において、新たに保証・融資を行う案件について、審査及び期中管理において、より厳格な管理を行う。</p>	<p>(5) 新規の債権に対する管理強化</p> <p>中期計画期間におけるリスク管理債権割合の目標を達成し、繰越欠損金の早期解消を図るため、より厳格な審査及び期中管理に努めることとし、新たに保証・融資を行う案件については、そのリスク管理債権割合が中期目標期間の最後の事業年度において15%以下となるよう管理を強化する。</p>	<p>(5) 新規の債権に対する管理強化</p> <p>リスク管理債権割合の目標を達成し、繰越欠損金の早期解消を図るため、当該期間において新たに保証・融資を行う案件については、そのリスク管理債権割合が中期目標期間の最後の事業年度において15%以下となるよう審査及び債権管理の一層の厳格化に努める。</p> <p>(6) リスク管理委員会の設置</p> <p>リスク管理体制については、他のリスク管理項目と併せて、平成27年4月に設置するリスク管理委員会において総括的な審議等を行い、状況把握、方策の検討・実施等適切な対</p>		<p>連携・協調等に努めた。</p> <p>○合同督促の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関との合同督促を実施し、債務者情報を共有するとともに、対応策についての協議を行った。(12回)(昨年9回) <p>○新規債権のリスク管理債権比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度においては、保証・融資合計で新規債権の年度末におけるリスク管理債権比率は19.6%(平成26年度比△3.6ポイント)で達成度は76.5%(平成26年度比+11.8ポイント)となった。 (19.6%=リスク債権残高 531百万円/26,27年度与信分残高2,708百万円) ※リスク管理債権531百万円中、借換に伴いリスク管理債権に区分された債権359百万円も含む。 借換分を除いた場合のリスク管理債権比率: 172百万円 / 2,349百万円 = 7.3% <p>○リスク管理委員会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月に外部委員を含むリスク管理委員会を設置し、基金の財務状況やリスク管理を専門的に点検する観点から会合を3回実施した。 		
---	--	---	--	--	--	--

			応を図る。				
--	--	--	-------	--	--	--	--

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載)

(平成 27 年度項目別評価調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善		
当該項目の重要度、難易度	民間金融機関で対応困難な、第一次産業、中小零細事業者など信用力・担保力の弱い事業者を対象に事業を行っており、制度的な制約から一般の金融機関に比べ収益力を高めることが困難な状況において、一般の金融機関の水準を考慮した目標を設定していることから、難易度を「高」とした。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
リスク管理債権割合 (保証業務) 年度計画値	34.4% 中期目標最終年度	—	42.0%	39.8%	37.9%	36.4%	34.4%	
リスク管理債権割合 (保証業務) 実績値	—	51.5% (25年度実績値)	59.3%	61.4%				
達成度	—	—	70.8%	64.8%				
リスク管理債権割合 (融資業務) 年度計画値	30.5% 中期目標最終年度	—	46.2%	42.7%	39.1%	34.6%	30.5%	
リスク管理債権割合 (融資業務) 実績値	—	53.8% (25年度実績値)	56.0%	51.7%				
達成度	—	—	82.5%	82.6%				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
財務の健全化を図るため、保証・融資業務について適切に実施する。	財務の健全化を図り、繰越欠損金の解消及びリスク管理債権の一層の圧縮を行うため、以下の内容を含む収益改善・経費節減等に関する具体的な	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、財務の健全化を図り、繰越欠損金の解消及びリスク管理債	<主な定量的指標> (1) 保証業務の27年度末におけるリスク管理債権の割合を39.8%以下 (2) 融資業務の27年度末におけるリスク管理債権の割合を42.7%以下	<主要な業務実績>	<評価と根拠> 評価: 保証業務 C 評価: 融資業務 C 根拠: 両業務共にリスク管理債権は着実に減少しているものの、新規の保証・融資実績が伸び悩んだ結	評価	

	<p>計画を策定・公表し、着実に実行する。</p> <p>(1) 保証業務においては、十分な返済能力が見込まれる者を対象に保証を行うこととし、審査の厳格化、金融機関との責任分担、期中管理の徹底、求償権の回収に努め、奄美基金が保証している債務に係るリスク管理債権割合について、中期目標期間の最後の事業年度において35%以下に抑制することとし、着実に縮減を図る。</p> <p>(2) 融資業務においても、十分な返済能力が見込まれる者を対象に貸付けを行うこととし、審査の厳格化、金融機関との責任分担、期中管理の徹底、延滞債権の回収に努め、奄美基金が保有するリスク管理債権割合について、中期目標期間の最後の事業年度において31%以下に抑制することとし、着実に縮減を図る。</p>	<p>権の一層の圧縮を図るため策定した「経営改善計画」の公表及び着実な実行に努める。</p> <p>(1) 保証業務について、「経営改善計画」の着実な実施を図ること等により27年度末におけるリスク管理債権の割合を41.0%以下に抑制する。</p> <p>(2) 融資業務についても、「経営改善計画」の着実な実施を図り、27年度末におけるリスク管理債権の割合を43.1%以下に抑制する。</p>	<p><その他の指標> —</p> <p><評価の視点> リスク管理債権の割合実績及びリスク管理債権額の実績推移等の状況</p>	<p>(1) 保証業務のリスク管理債権割合は、計画39.8%に対し、実績は61.4%となり、達成率は64.8%となった。また、リスク管理債権金額は、計画値3,139百万円に対し、実績は2,944百万円（前年度3,358百万円）となり、達成率は106.6%となった。 ※総残高4,797百万円（前年度5,662百万円）</p> <p>(2) 融資業務のリスク管理債権割合は、計画42.7%に対し、実績は51.7%となり、達成率は82.6%となった。また、リスク管理債権金額は、計画値3,492百万円に対し、実績は2,864百万円（前年度3,217百万円）となり、達成率は121.9%となった。 ※総残高5,535百万円（前年度5,744百万円）</p>	<p>果、リスク管理債権割合は、保証業務で達成率64.8%、融資業務では達成率82.6%となり、計画を達成出来なかった。この結果、総括のリスク管理債権割合は56.2%で達成率は73.5%となったこと、難易度及び前年評価の状況等を踏まえCとする。</p> <p><課題と対応> リスク管理債権の抑制については、地域経済の状況も大きく影響するところであるが、管理・回収の強化及び経営・再生支援の取組による債務者区分のランクアップに努めるほか、役職員全体で実施している事業者訪問の効果を高めること等により一定規模の優良資産の確保等を進めながら、財務内容の改善、リスク管理債権割合の抑制を図る。</p>	
--	--	--	--	---	---	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)</p>

(平成 27 年度項目別評定調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-2	繰越欠損金の削減		
当該項目の重要度、難易度	民間金融機関で対応困難な、第一次産業、中小零細事業者など信用力・担保力の弱い事業者を対象に事業を行っており、制度的な制約から一般の金融機関に比べ収益力を高めることが困難な状況において、一般の金融機関の水準を考慮した目標を設定していることから、難易度を「高」とした。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
繰越欠損金削減 年度計画値	第二期中期目標期間の最終年度(平成25年度)比で約8%(4.5億円)の削減を図る。	20百万円 (5,716百万円) ※()内は繰越欠損金額 以下同様	31百万円 (5,685百万円)	25百万円 (5,649百万円)				
繰越欠損金削減 実績値	-	34百万円 (5,702百万円)	△177百万円 (5,880百万円)	△183百万円 (6,062百万円)				
達成度	-	-	-	93.2%				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
財務の健全化を図り、繰越欠損金の解消及びリスク管理債権の一層の圧縮を行うため、保証業務・融資業務における収益改善・経費節減等に関する具体的な計画を策定・公表し、着実に実行する。また、中期目標期間中において、同計画の実行を通じて、繰越欠損金を第二期中期目標期間	財務状況を確実に改善し繰越欠損金の早期解消を図るため「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)等を踏まえて策定した経営改善計画を公表するとともに、着実な実行に努め中期目標期間中に4.5億円の削減を図る。	「経営改善計画」の着実な実行に努め、繰越欠損金5,674百万円(平成26年度末見込)を5,649百万円(平成27年度末予定)へ削減する。	<主な定量的指標> ○平成27年度においては繰越欠損金を5,649百万円へ削減を図る。(26年度末繰越欠損金見込5,674百万円から25百万円の削減。) <その他の指標> - <評価の視点> 繰越欠損金の削減状況	<主要な業務実績> 平成27年度は、經常収益において、貸付金利息収入、償却求償権取立益の減少等となったが、保証債務損失引当金戻入が計上され対前年度比32百万円の増加の284百万円となった。一方、經常費用については、審査の厳格化や債権管理の強化、一般管理費の抑制等に努めたものの、前年度に引き続き事業者の	<評定と根拠> 評定：C 根拠：27年度は、前年度に引き続き、貸付金利息等収入の減少や貸倒引当金を積み増したことから、183百万円(保証業務129百万円、融資業務53百万円)の単年度損失を計上し、年度計画の単年度利益25百万円が達成出来なかったことからCとする。	評定	

<p>の最終年度(平成 25 年度)比で約 8 % の削減を図る。</p>				<p>業況悪化による引当金繰入増加等の処理を要したため、対前年度比 38 百万円の増加の 467 百万円となり、結果 183 百万円の前年度同規模の損失計上となった。</p> <p>また、平成 27 年度末における繰越欠損金額は、当年度決算で 183 百万円の損失を計上したことから 6,062 百万円となった。</p> <p>繰越欠損金は、独立行政法人化に伴い、民間金融機関と同等の自己査定及び引当基準に基づく適切な引当金の計上等により生じたもので、審査の厳格化、期中管理の徹底等によるリスク管理債権の削減及び一般管理費の削減等によりその削減に努めているところである。</p>	<p><課題と対応></p> <p>引き続き、審査の厳格化、期中管理の徹底及び事業者に対する経営・再生支援の措置などによるリスク管理債権の削減、一般管理費の削減及び一定規模の優良資産の確保など自己収入増加策を推進し、単年度収支の改善・繰越欠損金の早期削減に努める。</p>	
---------------------------------------	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

(平成 27 年度項目別評定調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-3	出資の見直し		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
業務収支の安定的な黒字化を実現し、出資金に依存しない経営努力による保証基金の造成に努めることとし、その間は、奄美群島の経済状況、奄美基金の経営状況等を勘案しながら、毎年度、出資の在り方について見直しを行う。	財務内容の改善を図り、業務収支の安定的な黒字化を実現し、国からの出資金に依存しない、経営努力による保証基金の造成に努める。 なお、その間は、奄美群島の経済状況、奄美基金の経営状況（保証基金によるリスク補てん、自己収益の増加の状況等）等を勘案しながら、毎年度、国からの出資の在り方について見直しを行う。	奄美群島の経済状況等を踏まえ、代位弁済に伴うリスクの補てん、保証料収入等自己収益及び求償債権の回収実績等経営状況等を勘案しながら国からの出資の在り方について見直しを行い、平成28年度の予算要求に反映させる。	<主な定量的指標> - <その他の指標> 出資金の見直しの実施 <評価の視点> 出資金の見直しの状況	<主要な業務実績> ・保証業務の経営基盤である保証基金の規模及び今後の事業規模等を踏まえ、出資の在り方について見直しを行った結果、今後、現行の出資金を活用して業務継続することが可能と判断（整理）されたため、主務省との協議を踏まえ、平成28年度予算においては、出資による保証基金の積み増しは行わないこととした。 また、鹿児島県及び群馬内市町村からの出資金（1.34億円）も同様の措置とした。	<評定と根拠> 評定：A 根拠：今後の事業規模等の見通しを勘案し、出資金の在り方について見直しを行った結果、平成28年度予算において、出資による保証基金の積み増しを行わないこととした。また、鹿児島県、群馬内市町村も同様の措置とした。 以上のことから、出資金の見直しについて結果を伴う判断を行ったことにより所期の目標を上回る成果と認められることからAとした。	評定	
					<課題と対応> -		

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

(平成 27 年度項目別評定調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-4	余裕金の適切な運用		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
余裕金については、適切な運用益の確保が図られるよう、運用方針及び運用体制の見直しを行う。	余裕金の運用については、適切な運用益の確保が図られるよう運用方針の見直しを図るとともに、効果的な運用体制を構築する。	余裕金について適切な運用益の確保が得られるよう運用方針の見直し、効果的な運用体制の構築を図る。	<p><主な定量的指標></p> <p>－</p> <p><その他の指標></p> <p>余裕金の運用方針の見直し及び効果的な運用体制の構築</p> <p><評価の視点></p> <p>余裕金の適切な運用を行うための運用方針の見直し及び効果的な運用体制の構築の状況</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>【保証業務】</p> <p>収益性等を勘案し国債、地方債での運用を実施しているが、平成 27 年度末で長期国債等保有残高は、2,597 百万円（平成 26 年度末比+897 百万円）となった。また、運用益：21 百万円、運用利回り：0.87%（平成 26 年度 運用益：22 百万円、運用利回り：1.01%）であった。</p> <p>また、保証業務における適切な運用益の確保等に繋げるため、運用対象を現在の国債、地方債、政保債から低リスクの社債等まで運用幅を拡げることを検討し、現在、運用のスタンス、プロセス等も含めた具体的な運用ルールについて主務省と協議を行っている。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>根拠：主にリスク面に注意しながら、国債・地方債により運用し、利回り等を踏まえつつ、適切な余裕金の運用を実施した。また、国債・地方債以外の運用を図ることができるよう資金運用の多様化を図るための検討を行っており、所期の目標を達成していることから B とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>引き続き、リスク面に注意しながら適切な運用益の確保に努めるとともに、資金運用の多様化に向けての取り組みを進め効果的な運用体制を構築する。</p>	評定	

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

(平成 27 年度項目別評価調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-5、6、7	予算、収支計画、資金計画		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
—	<p>5. 予算 別表1のとおり</p> <p>6. 収支計画 別表2のとおり</p> <p>7. 資金計画 別表3のとおり</p>	<p>5. 予算 別表1のとおり</p> <p>6. 収支計画 別表2のとおり</p> <p>7. 資金計画 別表3のとおり</p>	<p><主な定量的指標> 別表1～3のとおり</p> <p><その他の指標> 別表1～3のとおり</p> <p><評価の視点> 収支計画については、「3-2 繰越欠損金の削減」と同様</p>	<p><主要な業務実績> 5. 予算(別表1) 収入においては、貸付回収金及び求償権回収金の減少等により予算額を734百万円下回った。支出においても、貸付金及び一般管理費の減少等により予算額を1,160百万円下回る結果となった。</p> <p>6. 収支計画(別表2) 審査及び債権管理の徹底等によるリスク管理債権の削減等に努めたものの、取引先の業況悪化による引当金の増加等により、計画では総利益25百万円のところ決算は△183百万円と下回った。</p> <p>7. 資金計画(別表3) 資金計画は適正に執行した。</p>	<p><評定と根拠> 評定：C 根拠：予算及び資金計画の管理については、適切に実施した。 なお、収支計画については、「2. 繰越欠損金の削減」の中で単年度損失の整理を行っている。</p> <p><課題と対応> 引き続き、審査の厳格化、期中管理の徹底及び事業者に対する経営・再生支援の措置などによるリスク管理債権の削減、一般管理費の削減及び一定規模の優良資産の確保など自己収入増加策を推進し、財務内容の改善に努めることとしている。</p>	評定	

					<p>※予算等の実績については、毎月開催の定例会等において進捗状況を報告するとともに、課題への対応策について検討を行うなど計画の進捗管理を実施した。</p>		
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報							
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)							

(平成 27 年度項目別評定調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
—	4億円	4億円	<主な定量的指標> 短期借入金の限度額 4億円 <その他の指標> — <評価の視点> 融資業務における短期借入金の状況	<主要な業務実績> 平成 27 年度においては、適切な支出管理を行うことなどにより資金繰りの安定に努めており短期借入の実績は無かった。	<評定と根拠> 評定：— 根拠:適切な資金管理を実施したため、借入金実績は無かった。 <課題と対応> —	評定	

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

(平成 27 年度項目別評価調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
5	重要な財産の譲渡等の計画		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
—	該当なし	該当なし	<主な定量的指標> — <その他の指標> 重要な財産の譲渡等の計画にかかる事項 <評価の視点> —	<主要な業務実績> 平成 27 年度の該当はない。なお、奄美基金における重要な財産は本部事務所に係る土地及び建物のみであり、業務の実施に必要不可欠かつ最小限度のものである。また、利用頻度の低い施設や不要な施設等は保有していない。	<評定と根拠> 評定：— 根拠：— <課題と対応> —	評定	

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

(平成 27 年度項目別評価調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
6	剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
—	該当なし	該当なし	<主な定量的指標> — <その他の指標> 剰余金の使途にかかる事項 <評価の視点> —	<主要な業務実績> 平成 27 年度は該当しない。	<評定と根拠> 評定：— 根拠：— <課題と対応> —	評定	

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

(平成 27 年度項目別評価調査)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
7	施設及び設備に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
—	該当なし	該当なし	<主な定量的指標> — <その他の指標> 施設及び設備に関する計画にかかる事項 <評価の視点> —	<主要な業務実績> 平成 27 年度は該当しない。	<評定と根拠> 評定：— 根拠：— <課題と対応> —	評定	

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

(平成 27 年度項目別評価調査書)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
8	人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
職員の能力と実績を適正かつ厳格に評価し、その結果を処遇に反映させるとともに、適材適所の人事配置を行う。	業務内容に応じて必要な人員を確保し、職員の能力、資質に応じた適正な人員配置を行うことにより業務運営の効率化に資する。 また、職員の意欲を引き出す機会を確保し、組織の活性化を図るため、個々の職員の勤務成績、目標達成状況及び法人の業務実績を給与等に反映させる現行の人事評価制度について、より一層適切な運用を図る。 なお、政策金融機能を継続的・安定的に実施するための職員の人材育成が重要であり、職員の能力・知識向上に資するため、引き続き職場内研修を行うとともに適切な経営アドバイス等に必要なが公的資格取得を奨励するほか、日本政策金融公庫等外部の金融機関等との人事交流の促進し、研修等への参加等を実施する。	下記の方策を行う。 ①年度計画を踏まえた各課における業務の年度計画及び達成に向けた個別職員にかかる目標項目を設定するとともに、職務、職級に応じた評価体系を明確にし、これら実施状況と職員の取組状況を勘案した人事考課を行う。 ②上記結果を受け、給与、特別手当等に反映させることにより職員のインセンティブの確保を図ることとし関係規程の改正等も併せて措置する。 ③年度計画の達成状況を踏まえ、業務実施体制及び職員の能力、資質等を反映した人員配置を行う。 ④政策金融機能を継続的・安定的に実施するための人材育成及び職員の能力・知識向上を図るため、役職員一体での勉強会の定期的開催、OJTの活用等を行うとともに経営アドバイス等に必要なが公的資格（FP、宅建主任等）取得を奨励するほか、日本政策金融公庫等外部の金融機関等との人事交流、研修等への参加等具体策の検討と実施	<主な定量的指標> － <その他の指標> ・各課及び個別職員にかかる目標項目の設定及び実施状況等を勘案した人事考課 ・業務実績の給与への反映等インセンティブの確保及び関係規程の整備 ・職員の能力等を反映した人員配置 ・人材育成及び研修の実施 <評価の視点> 職員の能力と実績の適正な評価、インセンティブの確保、適材適所の人事配置及び能力、知識向上に資する研修等の実施状況	<主要な業務実績> ○各課及び個別職員にかかる目標項目の設定及び実施状況等を勘案した人事考課 ・平成27年度は、引き続き職務・階級に応じて期待される能力・資質面のガイドライン（平成24年1月作成）に基づいた人事考課を実施した。さらに、各種規程との関連を整理、具体的な評価基準を定める等新たに見直しを行い、平成27年4月に「人事考課マニュアル」を制定した。 ・定例的に年度計画と実績状況を役職員で共有し、組織全体での目標管理を行った。 また、職員の評価にあたっては、個別の目標（評価）シートの作成により、具体的な目標項目を設定し、半期に1回の実績評価を実施した。なお、実績評価にあたっては、当事者意見、各課長等の評価、理事長の評価等段階的かつ個別面談を行うなど詳細な評価方法で実施した。 なお、評価内容について	<評定と根拠> 評定： A 根拠：平成27年4月に「人事考課マニュアル」を制定し、個別職員にかかる目標設定を行うとともに、段階的な個別面談を実施し、目標に対する実績等も踏まえた人事考課を実施するなど、この結果を給与・賞与等に反映させインセンティブの確保を図った。また、内部研修の実施のほか、(株)日本政策金融公庫へのOJTや集合研修等に参加し、職員の能力・知識向上に資する取り組みを行った。以上の実績及び女性管理職登用に向けて具体的な対応が図られたことから所期の目標を上回る成果と認められAとする。 <課題と対応> 今後とも、業務実績の向上等を図るため、適切な人事考課、インセンティブの確保及び効果的な人員配置に努める。	評定	

			に努める。	<p>では個別面談を通じ各職員にフィードバックを行った。</p> <p>○業務実績の給与への反映等インセンティブの確保及び関係規程の整備 ・平成25年6月に改正した給与規程の改正内容に基づき、個々の職員の勤務成績を給与、特別手当へ反映し、職員のインセンティブの確保を図ると同時に能力、業績等に見合った厳格な人事制度の運用を図った。</p> <p>○職員的能力等を反映した人員配置 ・職員能力に応じた人事配置については、引き続き検討、実施を進めているところであるが、27年度においては、女性の登用推進の観点から業務課職員（主幹）を課長職を補佐する次長へ昇格させたほか、業務課職員と内部監査担当職員間の異動を実施した。</p> <p>○人材育成及び研修の実施 （再掲） ・人材育成及び職員的能力・知識向上に資するため、年間延べ33名（昨年16名）の職員が㈱日本政策金融公庫、顧問弁護士等が主催する外部研修を受講し、通信講座を延べ7名（昨年4名）が受講した。</p> <p>また、平成27年1月から簿記の資格取得に向けた勉強会を理事長が主催し、2級に4名が合格した。</p> <p>結果、資格取得者（FP（2級以上）、宅地建物取引士、簿記（2級以上）等）の累計は14名（昨年10名）となっている。</p>		
--	--	--	-------	---	--	--

				<p>・平成27年7月から㈱日本政策金融公庫内部のOJTに職員1名を出向させている(1年間)。この職員が本部へ戻る際には、理事長、理事、業務・管理課長、業務・管理課次長で構成する審査委員会のメンバーとして公庫での研修成果、審査経験等を同委員会に反映させることにより、一層の審査強化に努めていくこととしている。</p> <p>また、同公庫の短期の集合研修プログラム(審査・債権管理関係)を活用した職員研修に5名が参加した(外部研修33名の内数)。</p>		
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

【 総 表 】

別表1 予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収入	
出資金	334,000
政府出資金	200,000
地方公共団体出資金	134,000
求償権等回収金	973,768
貸付回収金	10,392,497
借入金等	1,400,000
事業収入	1,684,704
事業外収入	171,215
その他の収入	—
計	13,556,184
支出	
代位弁済金	1,110,000
貸付金	13,400,000
借入金償還	200,466
事業費	3,103
一般管理費	1,087,521
人件費	798,714
その他一般管理費	288,807
その他の支出	18,680
計	15,819,769

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	2,186,870
経常費用	2,186,870
事業費	3,179
一般管理費	1,168,493
減価償却費	—
求償権償却損失	415,445
貸倒損失	325,467
引当金繰入	274,286
事業外費用	—
臨時損失	—
収益の部	2,637,922
経常収益	2,637,922
事業収入	1,422,780
引当金戻入	792,987
事業外収益	173,414
臨時利益	—
償却求償権取立益等	112,081
純利益	451,052
目的積立金取崩額	—
総利益	451,052

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	21,624,710
業務活動による支出	15,600,624
一般管理費支出	1,087,521
代位弁済による支出	1,110,000
貸付金による支出	13,400,000
その他の業務支出	3,103
投資活動による支出	5,668,067
定期預金預入による支出	2,550,000
有価証券取得による支出	3,099,387
その他の投資支出	18,680
財務活動による支出	200,466
長期借入返済による支出	200,466
短期借入返済による支出	—
次年度への繰越金	155,554
資金収入	21,624,710
業務活動による収入	13,222,184
投資活動による収入	6,387,440
財務活動による収入	1,734,000
前年度（前期）よりの繰越金	281,086

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【 保 証 勘 定 】

別表1 予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収入	
出資金	334,000
政府出資金	200,000
地方公共団体出資金	134,000
求償権等回収金	973,768
借入金等	—
事業収入	737,359
事業外収入	169,104
その他の収入	—
計	2,214,231
支出	
代位弁済金	1,110,000
借入金償還	—
事業費	—
一般管理費	543,761
人件費	399,357
その他一般管理費	144,404
その他の支出	8,680
計	1,662,441

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	1,156,847
事業費	—
一般管理費	574,881
減価償却費	11,901
求償権償却損失	415,445
引当金繰入	154,620
事業外費用	—
臨時損失	—
収益の部	
経常収益	1,352,182
事業収入	601,803
引当金戻入	467,519
事業外収益	282,860
臨時利益	—
償却求償権取立益等	112,081
純利益	195,335
目的積立金取崩額	—
総利益	195,335

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	5,293,067
業務活動による支出	1,653,761
一般管理費支出	543,761
代位弁済による支出	1,110,000
その他の業務支出	—
投資活動による支出	3,558,680
定期預金預入による支出	1,150,000
有価証券取得による支出	2,400,000
その他の投資支出	8,680
財務活動による支出	—
短期借入返済による支出	—
次年度への繰越金	80,626
資金収入	5,293,067
業務活動による収入	1,880,231
投資活動による収入	2,987,440
財務活動による収入	334,000
前年度（前期）よりの繰越金	91,396

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【 融 資 勘 定 】

別表1 予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収入	
出資金	—
政府出資金	—
地方公共団体出資金	—
貸付回収金	10,392,497
借入金等	1,400,000
事業収入	947,345
事業外収入	2,111
その他の収入	—
計	12,741,953
支出	
貸付金	13,400,000
借入金償還	200,466
事業費	3,103
一般管理費	543,761
人件費	399,357
その他一般管理費	144,404
その他の支出	10,000
計	14,157,329

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	1,030,023
経常費用	1,030,023
事業費	3,179
一般管理費	575,227
減価償却費	6,483
貸倒損失	325,467
引当金繰入	119,666
事業外費用	—
臨時損失	—
収益の部	1,285,740
経常収益	1,285,740
事業収入	957,238
引当金戻入	325,467
事業外収益	3,034
臨時利益	—
純利益	255,717
目的積立金取崩額	—
総利益	255,717

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	16,331,643
業務活動による支出	13,946,863
一般管理費支出	—
貸付金による支出	543,761
その他の業務支出	10,392,497
投資活動による支出	3,103
定期預金預入による支出	2,109,387
その他の投資支出	1,400,000
財務活動による支出	10,000
長期借入返済による支出	200,466
短期借入返済による支出	200,466
次年度への繰越金	—
計	74,927
資金収入	
業務活動による収入	16,331,643
投資活動による収入	11,341,953
財務活動による収入	3,400,000
前年度（前期）よりの繰越金	1,400,000
計	189,690

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【 総 表 】

別表1 予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収入	
出資金	334,000
政府出資金	200,000
地方公共団体出資金	134,000
求償権等回収金	226,065
貸付回収金	1,824,000
借入金等	—
事業収入	241,916
事業外収入	26,951
その他の収入	—
計	2,652,932
支出	
代位弁済金	230,000
貸付金	2,500,000
借入金償還	14,587
事業費	77
一般管理費	217,286
人件費	159,480
その他一般管理費	57,806
その他の支出	3,736
計	2,965,686

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	248,077
経常費用	248,077
事業費	68
一般管理費	230,183
減価償却費	2,767
求償権償却損失	—
貸倒損失	—
引当金繰入	15,058
事業外費用	—
臨時損失	—
収益の部	272,587
経常収益	272,587
事業収入	226,081
引当金戻入	1,145
事業外収益	45,362
臨時利益	—
純利益	
目的積立金取崩額	24,510
総利益	—
	24,510

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	6,311,792
業務活動による支出	2,947,363
一般管理費支出	217,286
代位弁済による支出	230,000
貸付金による支出	2,500,000
その他の業務支出	77
投資活動による支出	3,103,656
定期預金預入による支出	2,000,000
有価証券取得による支出	1,099,920
その他の投資支出	3,736
財務活動による支出	14,587
長期借入返済による支出	14,587
短期借入返済による支出	—
次年度への繰越金	246,186
資金収入	6,311,792
業務活動による収入	2,318,932
投資活動による収入	3,390,000
財務活動による収入	334,000
前年度（前期）よりの繰越金	268,860

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【 保 証 勘 定 】

別表1 予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収入	
出資金	334,000
政府出資金	200,000
地方公共団体出資金	134,000
求償権等回収金	226,065
借入金等	—
事業収入	110,483
事業外収入	26,237
その他の収入	—
計	696,785
支出	
代位弁済金	230,000
借入金償還	—
事業費	—
一般管理費	108,643
人件費	79,740
その他一般管理費	28,903
その他の支出	1,736
計	340,379

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	127,377
経常費用	127,377
事業費	—
一般管理費	115,063
減価償却費	1,817
求償権償却損失	—
引当金繰入	10,497
事業外費用	—
臨時損失	—
収益の部	139,503
経常収益	139,503
事業収入	93,818
引当金戻入	1,145
事業外収益	44,540
臨時利益	—
純利益	12,125
目的積立金取崩額	—
総利益	12,125

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	2,041,034
業務活動による支出	338,643
一般管理費支出	108,643
代位弁済による支出	230,000
その他の業務支出	—
投資活動による支出	1,601,736
定期預金預入による支出	900,000
有価証券取得による支出	700,000
その他の投資支出	1,736
財務活動による支出	—
短期借入返済による支出	—
次年度への繰越金	100,655
資金収入	2,041,034
業務活動による収入	362,785
投資活動による収入	1,240,000
財務活動による収入	334,000
前年度（前期）よりの繰越金	104,249

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

【 融 資 勘 定 】

別表1 予算

(単位：千円)

区 分	金 額
収入	
出資金	—
政府出資金	—
地方公共団体出資金	—
貸付回収金	1,840,000
借入金等	—
事業収入	131,433
事業外収入	714
その他の収入	—
計	1,956,147
支出	
貸付金	2,500,000
借入金償還	14,587
事業費	77
一般管理費	108,643
人件費	79,740
その他一般管理費	28,903
その他の支出	2,000
計	2,625,307

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：千円)

区 分	金 額
費用の部	120,700
経常費用	120,700
事業費	68
一般管理費	115,120
減価償却費	950
貸倒損失	—
引当金繰入	4,561
事業外費用	—
臨時損失	—
収益の部	133,084
経常収益	133,084
事業収入	132,263
引当金戻入	—
事業外収益	821
臨時利益	—
純利益	12,385
目的積立金取崩額	—
総利益	12,385

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
資金支出	4,270,758
業務活動による支出	2,608,720
一般管理費支出	108,643
貸付金による支出	2,500,000
その他の業務支出	77
投資活動による支出	1,501,920
定期預金預入による支出	1,100,000
有価証券取得による支出	399,920
その他の投資支出	2,000
財務活動による支出	14,587
長期借入返済による支出	14,587
短期借入返済による支出	—
次年度への繰越金	145,531
資金収入	4,270,758
業務活動による収入	1,956,147
投資活動による収入	2,150,000
財務活動による収入	—
前年度（前期）よりの繰越金	164,611

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

1. 平成27事業年度予算及び決算

(単位：千円)

区 分	総 計		保 証 勘 定		融 資 勘 定	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入						
出資金	334,000	334,000	334,000	334,000	-	-
政府出資金	200,000	200,000	200,000	200,000	-	-
地方公共団体出資金	134,000	134,000	134,000	134,000	-	-
求償権等回収金	226,065	146,478	226,065	146,478	-	-
貸付回収金	1,824,000	1,248,890	-	-	1,824,000	1,248,890
借入金等	-	-	-	-	-	-
事業収入	241,916	160,944	110,483	63,284	131,433	97,660
事業外収入	26,951	23,465	26,237	21,996	714	1,469
その他の収入	-	5,307	-	3,357	-	1,950
計	2,652,932	1,919,085	696,785	569,115	1,956,147	1,349,969
支出						
代位弁済金	230,000	311,105	230,000	311,105	-	-
貸付金	2,500,000	1,264,440	-	-	2,500,000	1,264,440
借入金償還	14,587	14,587	-	-	14,587	14,587
事業費	77	68	-	-	77	68
一般管理費	217,286	211,330	108,643	106,517	108,643	104,813
人件費	159,480	163,965	79,740	81,982	79,740	81,983
その他一般管理費	57,806	47,365	28,903	24,535	28,903	22,830
その他の支出	3,736	3,997	1,736	3,435	2,000	562
計	2,965,686	1,805,527	340,379	421,058	2,625,307	1,384,469

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2. 平成27事業年度収支計画及び実績

(単位：千円)

区 分	総 計		保 証 勘 定		融 資 勘 定	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
費用の部	248,077	466,876	127,377	312,520	120,700	154,356
経常費用	248,077	466,842	127,377	312,520	120,700	154,322
事業費	68	68	-	-	68	68
一般管理費	230,183	203,770	115,063	102,648	115,120	101,122
減価償却費	2,767	2,557	1,817	1,739	950	818
求償権償却損失	-	42,328	-	42,328	-	-
貸倒損失	-	9,176	-	-	-	9,176
引当金繰入	15,058	208,943	10,497	165,805	4,561	43,137
事業外費用	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	34	-	-	-	34
収益の部	272,587	284,225	139,503	183,146	133,084	101,079
経常収益	272,587	284,225	139,503	183,146	133,084	101,079
事業収入	226,081	160,944	93,818	63,284	132,263	97,660
引当金戻入	1,145	82,544	1,145	82,544	-	-
事業外収益	26,998	23,465	26,176	21,996	821	1,469
償却求償権取立益等	18,364	17,271	18,364	15,321	-	1,950
臨時利益	-	-	-	-	-	-
純利益	24,510	△ 182,651	12,125	△ 129,374	12,385	△ 53,277
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
総利益	24,510	△ 182,651	12,125	△ 129,374	12,385	△ 53,277

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

3. 平成27事業年度資金計画及び実績

(単位：千円)

区 分	総 計		保 証 勘 定		融 資 勘 定	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
資金支出	6,311,792	7,413,990	2,041,034	3,434,211	4,270,758	3,979,779
業務活動による支出	2,947,363	1,786,961	338,643	418,472	2,608,720	1,368,489
一般管理費支出	217,286	209,606	108,643	105,633	108,643	103,973
代位弁済による支出	230,000	311,105	230,000	311,105	-	-
貸付金による支出	2,500,000	1,264,440	-	-	2,500,000	1,264,440
その他の業務支出	77	1,810	-	1,733	77	77
投資活動による支出	3,103,656	4,299,669	1,601,736	2,099,107	1,501,920	2,200,562
定期預金の預入による支出	2,000,000	3,200,000	900,000	1,000,000	1,100,000	2,200,000
有価証券取得による支出	1,099,920	1,097,392	700,000	1,097,392	399,920	-
その他の投資支出	3,736	2,277	1,736	1,715	2,000	562
財務活動による支出	14,587	14,587	-	-	14,587	14,587
長期借入返済による支出	14,587	14,587	-	-	14,587	14,587
短期借入返済による支出	-	-	-	-	-	-
次年度への繰越金	246,186	1,312,774	100,655	916,632	145,531	396,141
資金収入	6,311,792	7,413,990	2,041,034	3,434,211	4,270,758	3,979,779
業務活動による収入	2,318,932	1,558,860	362,785	207,371	1,956,147	1,351,489
投資活動による収入	3,390,000	800,000	1,240,000	500,000	2,150,000	300,000
財務活動による収入	334,000	334,000	334,000	334,000	-	-
前年度（前期）よりの繰越金	268,860	4,721,130	104,249	2,392,840	164,611	2,328,290

- (注) 1. 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。
2. 決算の次年度への繰越金は、預入期間3ヶ月未満の定期預金を含んでいる。
 ・決算額 保証勘定：600,000千円、融資勘定：一千円、計：600,000千円)
3. 次年度への繰越金及び前年度（前期）よりの繰越金（2.を除く）は、定期預金を除いている。
 （定期預金の次年度への繰越金は、
 ・予算額 保証勘定：1,060,000千円、融資勘定：360,000千円、計：1,420,000千円
 ・決算額 保証勘定：1,000,000千円、融資勘定：2,200,000千円、計：3,200,000千円）